



本庄市マスコット  
はにぼん

# 本庄市議会だより

写真タイトル 「利根川の菜の花」

## おもな内容

	ページ
○第1回定例会の概要、おもな案件①	2
○提出議案とその結果	3～4
○委員会のうごき	4～6
○市政に対する一般質問	7～13
○おもな案件②、議員提出議案	13
○表紙写真の募集、選挙管理委員・補充員選挙、6月定例会の予定等	14

(賛成:○ 反対:× 棄権:棄 欠席:欠)

議案番号	件名	議席番号	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
				谷田裕之	栗田弘志	倉林益代	小賀野健司	内田英亮	矢野間規	山口豊	山田康博	清水静子	門倉道雄	巴高志	堀口伊代子	富田雅寿	榎田平一郎	柿沼綾子	柿沼光男	広瀬伸一	小林猛	高橋和美	林富司	早野清
第4号議案	本庄市公共施設等マネジメント推進審議会条例 ・本市が保有する公共施設等の維持管理及び総量管理について、長期的かつ計画的な推進を図るための審議会を設置するための条例制定		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5号議案	本庄市産業振興条例【P2】		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6号議案	本庄市手数料条例の一部を改正する条例【P2】		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第7号議案	本庄市副市長定数条例の一部を改正する条例 ・地方自治法の趣旨に鑑み、副市長の定数を現員と合わせるための改正		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8号議案	本庄市職員定数条例の一部を改正する条例 ・育児休業をしている職員を職員定数から除外等するための改正		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9号議案	本庄市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例 ・一般職の常勤職員の特別休暇に不妊治療の場合を追加するための改正		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第10号議案	本庄市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 ・人事院勧告を踏まえ、非常勤職員の育児休業等の取得要件を緩和等するための改正		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第11号議案	本庄市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 ・学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の役割の重要度が増している状況並びに近隣自治体との均衡を図るため、報酬額を改定するための改正		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第12号議案	本庄市長等の給料及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例 ・目下の財政状況に鑑み、市長、副市長及び教育長の給料等の減額措置を延長するための改正		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第13号議案	本庄市国民健康保険条例の一部を改正する条例 ・地方税法施行令の一部改正に伴う所要の改正		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第14号議案	本庄市開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例【P2】		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第15号議案	本庄市下水道条例等の一部を改正する条例 ・都島地区農業集落排水処理施設(都島処理施設)を廃止し、都島地区農業集落排水処理区域(都島処理区域)を公共下水道へ編入することに伴う所要の改正		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第16号議案	市道路線の廃止について ・道路法第10条の規定に基づき、払下げ、付替えにより廃止するもの2件について、市道路線を廃止するもの		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第17号議案	市道路線の認定について ・道路法第8条の規定に基づき、開発行為に伴い認定するもの2件について、市道路線を認定するもの		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第18号議案	本庄市監査委員の選任につき同意を求めることについて ・地方自治法第196条第1項の規定により、議員を有する者のうちから岩堀薫氏を本庄市監査委員として選任したいので、議会の同意を求めるもの		原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第19号議案	本庄市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて ・地方公務員法第9条の2第2項の規定により、久米敦氏を本庄市公平委員会委員として選任したいので、議会の同意を求めるもの		原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第20号議案	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて ・人権擁護委員法第6条第3項の規定により、加川京子氏を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、議会の意見を求めるもの		原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第21号議案	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について ・埼玉県都市競艇組合の名称変更に伴い、規約を変更することについて協議したいので、地方自治法第290条の規定により、議決を求めるもの		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第22号議案	令和3年度本庄市一般会計補正予算(第13号)【P2】		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第23号議案	令和3年度本庄市国民健康保険特別会計補正予算(第4号) ・国民健康保険の安定した運営を図るため、繰越金を活用し基金の積み立てを行うなど歳入歳出それぞれ1億6293万6000円を追加し、総額を8億9955万2000円とするもの		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第24号議案	令和3年度本庄市介護保険特別会計補正予算(第4号) ・事業の実績見込みによる減額など歳入歳出それぞれ1963万9000円を減額し、総額を64億4574万3000円とするもの		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第25号議案	令和3年度本庄市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) ・納付金の確定による減額など歳入歳出それぞれ3877万6000円を減額し、総額を8億6094万1000円とするもの		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第26号議案	令和3年度本庄市水道事業会計補正予算(第5号) ・委託料の確定や動力費の実績見込みなどによる取益的支出の補正などをするもの		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第27号議案	令和3年度本庄市下水道事業会計補正予算(第4号) ・事業費の確定見込みなどによる資本的支出の補正などをするもの		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第28号議案	令和4年度本庄市一般会計予算【P13】		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第29号議案	令和4年度本庄市国民健康保険特別会計予算 【予算額:79億7574万4000円】		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第30号議案	令和4年度本庄市介護保険特別会計予算 【予算額:63億3326万2000円】		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

市長提出議案

議長は可否同数の場合のみ採決に参加します。



3月定例会

令和4年度当初予算など35議案を審議

令和4年第1回定例会(3月定例会)を、2月25日(金)から3月25日(金)までの29日間の会期で開催しました。  
今定例会には、市長から条例の制定・一部改正、令和3年度補正予算、令和4年度当初予算など30議案が提出されました。また、議員からは決議1議案の提出がありました。さらに最終日には、市長から人事案件、令和4年度補正予算など4議案の提出がありました。  
慎重審議の結果、それぞれ原案のとおり可決、同意しました。

おもな案件①

- ◆本庄市産業振興条例  
市の産業振興に関する基本的な事項を定めることにより、産業振興施策を総合的に推進し、地域経済の活性化を図るための条例制定です。
  - ◆本庄市手数料条例の一部を改正する条例  
適正な受益者負担を確保するための手数料の見直しに伴い、租税公課に関する証明等に係る手数料を改正等するための条例改正です。
  - ◆本庄市開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例  
都市計画法施行令の一部改正に伴い、市街化調整区域において開発許可等を行うことができる区域に含まない区域として、災害危険区域等を追加するための条例改正です。
  - ◆令和3年度本庄市一般会計補正予算(第13号)  
新型コロナウイルスワクチン接種の前倒しに係る経費を追加するなど、歳入歳出それぞれ8257万8000円を追加し、総額を333億181万9000円とするものです。
- 3月25日 本会議  
▼一般質問  
▼諸報告  
▼各特別委員長報告採決  
▼各常任委員長報告採決  
▼市長提出追加議案の上程採決  
▼閉会中の継続審査
- 3月22・23日 本会議  
▼一般質問
- 3月18日 本会議  
▼一般質問  
▼議員提出議案の上程採決  
▼本庄市選挙管理委員・本庄市選挙管理委員補充員の選挙
- 3月11日 特別委員会  
▼交通政策及び観光政策特別委員会
- 3月10日 特別委員会  
▼17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会
- 3月7日・8日 常任委員会  
▼建設産業常任委員会
- 3月3日・4日 常任委員会  
▼総務常任委員会  
▼厚生文教常任委員会
- 3月1日 本会議  
▼議案に対する質疑・一部議案の即決  
▼議案の常任委員会付託  
▼特別委員会の設置
- 2月25日 本会議  
▼会議録署名議員の指名  
▼会期の決定、諸報告  
▼市長提出議案の上程  
▼市長施政方針及び施策概要並びに市長提出議案の提案理由の説明  
▼市長提出の議案内容の説明
- 3月定例会のうつき





文化会館の運用について

市議団大地代表 高橋 和美

【問】 旧本庄市と旧児玉町が合併して今年で17年になりますが、いまだに本庄市民文化会館と児玉文化会館では使用料の減免に違いがあります。児玉文化会館では児玉郡市や深谷市の公立学校、保育園、幼稚園は使用料が免除となっているのに、本庄市民文化会館では免除の対象ではありません。同じまちでありながら減免基準が違うのは不公平です。是正をする必要がありませんが、いかがですか。

【答】 本庄市民文化会館と児玉文化会館は、それぞれの条例に基づき使用料を徴収しています。本庄市民文化会館の管理は指定管理者が行っており、市長が定める基準に従い利用料金を減額または免除することができます。児玉文化会館は市が直接管理運営をしており、使用料の減免対象や減免率は詳細に規定されています。減免基準を児玉文化会館に合わせ拡大した

場合、本庄市民文化会館の指定管理者の収入が大きく減少し経営を圧迫する要因となります。児玉文化会館は市民の交流の場として多くの方々にご利用していただくため、幅広く減免規定を適用しています。減免基準を見直した場合、利用者の活動の停滞も予測され現在の基準を維持する必要がありますと考えています。

【その他の質問】 ポケットパーク整備事業について



本庄市民文化会館

本庄駅市営自転車駐輪場の無料化に向けて

自由民主党 広瀬 伸一

【問】 本庄駅駐輪場の料金体系は、駅を利用する本庄市民と市外の利用者との料金に差異がありません。市内に定住し、列車で通勤、通学する市民にとり不公平感が否めません。

【答】 本庄駅駐輪場を無料化するの考えですが、本来駐輪場を設置する目的は放置自転車対策として駅周辺の景観や環境を保全することです。そのため、無料ということも選択肢の一つであると考えています。本庄駅周辺には民間の駐輪場が古くからあり、民間の業務を圧迫しないことが重要であると考えています。また、本庄駅駐輪場は利用者が

限定される施設ですので、受益者負担の原則から、利用者に応分の負担をしていただくことが必要であると感じています。自転車機能発祥のまちとして、東京2020オリンピック聖火リレーにおいて「陸船車」を紹介するなどして、本市ならではの特徴を活かした自転車の活用推進やPRについて引き続き研究していきます。

【その他の質問】 旧本庄市民体育館跡地の利活用について

Table with title '自転車駐輪場利用のご案内' and columns for '利用方法', '利用時間', '利用料金'.

本庄駅南口自転車駐輪場利用料金

障がいを持つ方の支援について

公明党代表 清水 静子

【問】 障がいを持つ方が65歳になると、障害福祉サービスより、介護保険サービスが優先される。障害福祉サービス固有のサービスを利している場合どう対処しているか。就労継続支援B型作業所で65歳以降も就労支援サービスが受けられるよう要望するがどうか。また、障がいを持つ方の自立した生活を支援する観点から、就労支援事業所の工賃の向上に対してどう支援していくか伺う。

【答】 介護保険サービスに相当するものが存在しない障害固有のサービスは、65歳以上であっても障害福祉サービスを利用していただいています。

就労継続支援B型は、現在、65歳以前よりサービスを利用されている方に限り、65歳以降も利用可能としています。障害者総合支援法施行規則等により、65歳以上の利用条件が定められており、本市でも

これを参考に利用の可否を決定していますが、定年の延長が進む社会情勢を踏まえ、年齢制限を緩和する検討を行っているところです。

本市では、本庁舎内での物品販売の場の提供や、障害者就労支援施設が来店可能なイベントへの声かけ等、工賃向上を図るための支援を積極的に行っています。また、行政からの発注促進として「本庄市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を定め、その調達実績を公表することで、行政以外の受注機会の拡大を図っています。多くの障害者が継続して就労が可能となるよう研究し、様々な形で積極的な支援に努めていきます。

【その他の質問】 ヤングケアラーの支援について



若者のため、給付型奨学金を早期に創設することを求める

内田 英亮(市議団大地)

【問】 昨年3月にも給付型奨学金創設の提案をした。教育の機会均等を目的に本市にも貸与型の奨学金制度があるが、額も低く、資力や保証人に関する要件も厳しい。市が研究している間に、自身で進学を断念する未来ある生徒がいる。現行の貸与型奨学金と同額で給付型を創設すれば採用者10名としても毎年360万円の予算で可能。真剣に考え早急に創設すべき。

【答】 本庄市育英資金貸付制度は、修学意欲と能力がありながら経済的理由により修学が困難な生徒等に対して修学に必要な費用の貸付を行うものです。貸付額は、高校等は月額1万5千円以内、大学等は月額3万円以内です。給付型奨学金制度は、現在独立行政法人日本学生支援機構や大学、民間企業等で行われています。また、いただいた寄付金を財源として行って

いる自治体もあると聞いています。

給付型奨学金を創設する場合、財源の範囲内で給付するため人数制限を設けるなど応募者の選考を行う必要があります。貸与型であれば、返済分を次の奨学生へ貸与することと、より持続可能な制度となり多くの奨学生が利用できます。他の給付型奨学金と重複利用できる利点もあります。給付型奨学金の創設にあたっては、中長期的な視点に立ち、今後の財政状況も踏まえながら、持続可能な仕組みの検討等が必要であり、本市での創設は難しいものと考えています。

【その他の質問】 脱炭素のため、電気自動車への置換と急速充電器設置を



日本学生支援機構の給付型奨学金チラシ

児玉駅周辺の環境整備について

山口 豊(自由民主党本庄クラブ)

【問】 JR八高線児玉駅は、令和3年3月13日から駅員不在の無人駅となりました。他の自治体では、町の活動拠点、カフェスペース、宿泊施設など様々な取り組みがなされています。これらのことにより自治体の様々な取り組みと無人駅スペースを融合させた他の自治体にはない、次世代型無人駅舎の検討が早急に必要なと思われませんが、市のお考えをお聞かせ下さい。

【答】 無人駅の活用については、他市町村でも様々な形で活用している事例があります。単に駅利用の利便性向上といった目的だけでなく、観光情報の発信や関係団体の活動拠点にするなど、他の施策と組み合わせることで駅舎の有効活用をきっかけとした地域活性化が図られています。

児玉駅の活用の仕方については、児玉地域の玄関口である駅を中心として、どのようなまちづくりを進めていくか、どのように地域の活性化を図っていくのかといったことも大きく関わってくるものと考えています。また、運営主体については、行政に限らずより活用の幅を広げることのできる民間事業者が運営することも、まちの個性を活かした活性化にとっては有効な一つの方法だと考えています。議員ご提案の駅舎を有人化することによる活用の広がり等については、他市町村での成功事例について研究を進めるとともに、今後も資金面や人材など様々な観点から研究を行い、JRへの要望や協議を重ねていきます。

【その他の質問】 児玉南地域の観光振興について



令和4年1月1日児玉駅



施政方針における医療体制の充実について  
谷田 裕之(市議団大地)

**問** 医療体制が整っていないが、なぜ県外・市外へ搬送されなければならないのか。市外へ搬送される人の推移と市内外の比率を伺う。市民が24時間安心して生活ができる救急医療体制の確立を目指している中で交通手段の確保・移動時間と体力的な負担・金銭的負担が改善されているのか。それらは自己責任で対処すべきなのか。今後、改善の対策を考えているのか。

**答** 市内には二次救急医療体制が整備されていますが、搬送時に救急隊が救急患者の症状や医療機関の受入体制など、いくつもの事項を確認し、総合的に検討した結果、市外や県外に搬送する場合があります。県外という遠くに聞こえますが、伊勢崎市民病院や公立藤岡総合病院、市外の深谷赤十字病院は多くの時間を要せずに搬送できる距離に立地しています。

児玉郡市広域消防本部の救急搬送人員の資料によりますと、本市及び児玉郡3町の医療機関以外に救急搬送された人数と総搬送人員に対する割合については、令和元年は3220人で約59%、令和2年は2822人で約58%、令和3年は2808人で約57%となっています。

車等の交通手段を持たず、遠方に通う方の負担は大きく、遠方の医療機関に搬送された場合の行政の支援として、負担された費用に対する助成金等の交付が考えられます。公平性の観点からも難しいと考えていますが、県内の状況を含め調査研究していきます。

【その他の質問】  
・令和4年度施政方針における計画的なまちづくりについて



本庄市の住居表示に関わる問題点について  
山田 康博(市議団きせき)

**問** 時代の変遷に伴い生活環境も変化する中、住居表示に関して問題点も出てきました。①同一住所における近隣トラブル②国道17号以北に見られる字名のない住所による問題点③現在使われている住所表記(銀座・千代田・日の出等)の自治会名との整合性など将来を見据え、防犯・防災・見守り活動をはじめとする本市の自治会単位での市民活動においての支障と考えるが見解を伺う。

**答** 住居表示において、同じ住居番号の建物も複数存在することは市としても認識しています。同一住所の解消に向けては、申し出により住居番号に枝番を付番できる方法を検討しています。町名表記のない住所については、国道17号以北に住居表示未実施の区域があり、本市の後に直接番号が続きますこの区域については、令和元年11月から対象区域の住民に

対して自治会ごとにアンケート調査を行いました。すべての自治会で町名の表示を希望しない方が多かったため、町名の表示を実施する時期ではないと考えています。

住居表示と自治会名との整合性ですが、住居表示の境界は道路等の恒久的な施設により定めることとされており、一方、自治会は一定の区域に住所を有する地縁に基づき組織され、区域の境界に関する基準はないため、現状では住居表示と自治会名を合わせることは難しいと考えています。住民からの強い要望があれば、地域の意見を尊重し、適正な住居表示の実施について検討していきます。

【その他の質問】  
・新しい生活様式に対応する支援策について



おもな案件②

◆令和4年度本庄市一般・特別・公営企業会計予算  
移住生活スタート応援金として移住に係る経費の一部の補助や、市内事業者のICT化への取り組みの支援や創業のスタートアップにかかる経費の補助など、一般会計の予算額は、288億4700万円、前年度比1.9%の増です。特別会計の予算額は、152億7560万8000円で、前年度比1.3%の増です。公営企業会計の予算額は、64億6675万2000円で、前年度比0.1%の減です。全会計の総予算額は505億8936万円で、前年度比1.5%の増です。



議員提出議案  
3月定例会では、議員から

成年後見相談の現状とサービス向上について  
小賀野 健司(市議団未来)

**問** 本庄市の成年後見制度の利用者数、成年後見に対する取組姿勢等、現状について伺います。

また、「ふくしの杜ほんじょうプラン21」では福祉窓口の多チャンネル化や、福祉相談に係る「総合相談支援体制」の設置が予定されており、この2つの観点から、サービス向上に向けてどのような施策があるか伺います。

**答** 成年後見制度の利用者は、令和2年12月現在、法定後見は97件、任意後見は2件となっています。本市は、高齢化の進行等が大きな課題と捉え、総合的に制度の周知や相談体制の充実などが必要との考えから、本庄市社会福祉協議会への委託により、昨年7月に総合的な相談窓口としての機能を担う本庄市成年後見サポートセンターを開設しました。今後は、専門相談の相談員を1名増員するなど相談体制の充実を図つ

次の決議1議案が提出され、原案のとおり可決しました。

◆ロシアによるウクライナへの侵襲に断固抗議する決議  
ロシアによるウクライナへの侵襲は、ウクライナの主権及び領土の一体性を侵害するとともに、国際社会の平和と安全を著しく損なう行為であり、断じて許容できるものではない。これは、国連憲章及び国際法に違反する行為であり、人道にも明らかに反する行為である。

本庄市は、平和を願って非核三原則の完全実施を求め、核兵器廃絶を訴えるため「非核平和都市宣言」を行っている。本市議会としても、ロシアによる一連のウクライナへの侵襲に対し断固抗議し、世界の恒久平和に向け、ロシア軍が即時に完全かつ無条件で撤退するよう強く求めるとともに、プーチン大統領の核兵器使用を前提とするかのような発言は断じて許容できるものではなく、唯一の被爆国として非難するものである。

以上、決議する。

令和4年3月18日  
本庄市議会



ていきたいと考えています。福祉窓口の多チャンネル化は、多様な形式の窓口を提供し、市民の意思決定を促すとともに、様々な機会を捉えて迅速な支援や具体的な活動につなげることを目指すもので、電子窓口の活用や電話相談窓口の充実などを掲げています。総合相談支援体制としては、令和4年度から生活困窮者の総合相談窓口を拡充し、制度の狭間や複合的課題を主体的に調整し問題解決に取り組んでいきます。これらの取り組みの中で、成年後見制度の活用が必要と判断した場合、制度の説明を丁寧に行い、相談者や当事者の意向に沿ってサポートセンターや関係機関につなげることで課題の解決に結び付けることができるものと考えています。

児童虐待の防止対策について

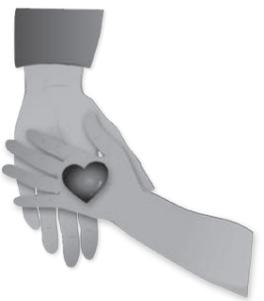
林 富司(市議団未来)

**問** 児童虐待の悲惨な事件が発生しています。県警が「児童相談所」に通告した件数は、2021年度

9716人でその79%に当たる7672人は子ども前での夫婦喧嘩や、子どもに強い叱責をする「心理的虐待」とのことです。そこで、本市の虐待の現状について、また、親への取り組み等で児童虐待防止策を講ずる必要があると考えられますが、その取り組みについてお聞かせ下さい。

**答** 本市において、新規に受け付けた虐待相談対応数は、令和2年度は96件で、前年度の55件から75%増加しています。最も多かった虐待の形態は、心理的虐待で64.6%を占めています。

親に対する取り組みについては、出産や育児に対する不安やストレスを解消し、健全な親子関係や安定した家庭環境を維持できるよう支援することが重要であると考えてい



【その他の質問】  
・市営住宅の現状と今後の取り組みについて

ます。子育て包括支援センターでは、妊娠、出産から子育てにわたる切れ目のない支援を行い、保健センターや家庭児童相談室のほか、保育園等で開設している子育て支援センターなど、児童や保護者にとって身近である場所が相談先となり、保護者のニーズに沿った相談しやすい環境をつくっています。今後は、保護者が自分の怒りをコントロールして育児を行う、怒らない子育てを内容とした講演会等の開催を検討しています。今後とも、児童虐待の防止に努めるとともに、児童虐待の通告があった場合、関係機関と情報を共有し、緊密に連携して対応を行っていきます。

◆本庄市選挙管理委員・本庄市選挙管理委員補充員の選挙◆

3月22日の任期満了に伴い、3月定例会において選挙管理委員選挙管理委員補充員の選挙を行い、次の方々が当選されました。

- ◎選挙管理委員
- |       |       |        |        |        |        |        |        |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 荒井 夫氏 | 清水 満氏 | 山上 道子氏 | 武政 真二氏 | 永尾 栄路氏 | 奥原 一子氏 | 阪上 弘子氏 | 竹沢 弘子氏 |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|

◆議員研修会を開催しました◆

2月21日に、株式会社地方議会総合研究所の廣瀬和彦氏を講師として迎え、「効果的な質問・質疑のチェックポイント」をテーマに、本庄市議会議員研修会を開催しました。



研修会の様子

「本庄市議会だより」表紙写真を募集!

《写真のテーマ》 **本庄自慢**

《応募期間 (必着)》

8月15日号…5月13日から6月24日着まで  
11月15日号…8月15日から9月22日着まで  
2月15日号…11月15日から12月23日着まで

応募規定

どなたでも応募いただけます。(1号につき2枚まで)  
詳細は、公募要領をご確認のうえ応募ください。

応募方法

応募用紙に必要事項を記入し、議会事務局へメール(gikai@city.honjo.lg.jp)、郵送又は持参(土・日・休日除く)にてご応募ください。



市議会ホームページ

※応募用紙、公募要領は、市議会ホームページ又は議会事務局にて配布しています。

インフォメーション

▶本会議のライブ中継・録画配信◀

○本会議の全日程をライブ中継及び録画配信でご覧いただけます。また、録画配信では、過去5年分(令和2年6月定例会以前は一般質問のみ)をご覧いただけます。

★本会議のライブ中継・録画配信のアドレス  
[https://smart.discussvision.net/smart/tenant/honjo/WebView/rd/council\\_1.html](https://smart.discussvision.net/smart/tenant/honjo/WebView/rd/council_1.html)  
※スマートフォンでもご覧いただけます。



▶傍聴のお知らせ◀

【本会議を傍聴される方】

本会議は、右記のとおり一般質問の日は午前9時30分に、それ以外の日は午前10時に開会予定です。傍聴を希望される方は、議会事務局で傍聴の手続きを行っていただき傍聴席にご入場ください。  
※ヒアリング(磁気)ループもございますので、お声がけください。

【委員会を傍聴される方】

委員会は、通常、午前9時30分に開会します。当日の委員会開会5分前までに議会事務局で傍聴の手続きを行ってください。各委員会の定員は3名で、定員を超えた場合は抽選により決定いたします。

※発熱、せきなど、体調不良の方は、傍聴をご遠慮ください。

6月定例会の予定

6月3日(金)10:00~	本会議(議案説明)
6月7日(火)10:00~	本会議(議案質疑)
6月9日(木)9:30~	総務常任委員会・厚生文教常任委員会
6月10日(金)9:30~	建設産業常任委員会
6月14日(火)9:30~	17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会
6月15日(水)9:30~	交通政策及び観光政策特別委員会
6月23日(木)9:30~	本会議(一般質問)
6月24日(金)9:30~	本会議(一般質問)
6月27日(月)9:30~	本会議(一般質問)
6月29日(水)10:00~	本会議(議案採決)

※会議の日程は、議事の都合により変更になることがあります。

編集後記

大空に鯉が遊び、そぞろ歩くにも汗をかく季節となりました。

さて、今年から新たに4人の議員が入れ替わり、本庄市議会が動き始め、この議会報編集部会においても新人や中堅・ベテランを交え、多士済々で活動していくこととなりました。

市民の皆様が今まで以上に興味を持っていただけるよう汗をかきつつ、わかりやすい広報を考えて、多様な意見を交わしていきたいと思っておりますので、今後ともご理解をよろしくお願いいたします。

広報広聴委員会

議会報編集部会

- |       |       |
|-------|-------|
| 部長    | 内田 英亮 |
| 副部長   | 山田 康博 |
| 委員    | 谷田 裕之 |
| 栗田 弘志 | 倉林 益代 |
| 小倉 林道 | 小門 健雄 |

